

平成 24 年 5 月 10 日

各位

上場会社名 株式会社ピーアンドピー
 (コード番号: 2426 ジャスダック)
 本社所在地 東京都新宿区新宿三丁目27番4号
 代表者 代表取締役社長 山室正之
 問合せ先 取締役経営戦略本部長 白井智章
 TEL (03) 3359-7599 (代表)

平成24年3月期 決算ハイライト

**期初は震災の影響が見られるも、
 SPOサービスの拡大により売上高は過去最高を更新！**

平成24年3月期決算(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の株式会社ピーアンドピーの連結業績を発表いたしましたので、概略のご報告をいたします。詳細につきましては、「平成24年3月期決算短信」をご参照下さい。

(注:実績の数値等は全て、百万円未満を切捨てて表記しております)

【1】業績概況

■連結実績状況 (対前年同期比)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 実績(連)		平成24年3月期 実績(連)		対前年増減率
売上高	21,445	100.0%	22,689	100.0%	+5.8%
売上総利益	4,018	18.7%	4,118	18.1%	+2.5%
販売管理費	3,507	16.4%	3,610	15.9%	+3.0%
営業利益	511	2.4%	507	2.2%	△0.8%
経常利益	509	2.4%	512	2.3%	+0.7%
当期純利益	235	1.1%	281	1.2%	+19.5%

- 平成24年3月期の連結売上高につきましては、前期比5.8%増となり、過去最高を記録いたしました。カテゴリ一分野別に見ますと、SPOサービス分野につきましては、スマートフォンの販売が活発化している放送通信分野を中心に、当社独自のPPRシステムを活用したSPOサービスを積極的に提案し、多数の全国案件を獲得したことにより売上が伸長し、前期比11.7%増となりました。ストアサービス分野では、GMSやスーパーマーケット等の市場の低迷の影響により、レジ派遣・請負等の人材ニーズが低調に推移し、前期比1.8%減となりました。人材サービス分野におきましては、企業の一般事務派遣に対するニーズが縮小傾向にある中、好調なコールセンター系業務の案件獲得に注力いたしましたが、前期比5.1%減となりました。棚卸サービスにつきましては、既存流通クライアントの他に、震災復興や節電需要が好調な専門店や倉庫などに棚卸ニーズの増加傾向が見られ、その結果、前期比12.0%増となりました。
- 連結業績の利益面におきましては、高付加価値SPOサービスを積極的に提案し、派遣案件の請負化を推進いたしました。請負案件の急拡大により外注スタッフの利用率が増えたほか、社会保険料率の上昇により、全体の売上総利益率が前期比0.6ポイント減少し18.1%となり、その結果、営業利益は前期比0.8%減、経常利益は前期比0.7%増となりました。
- 当期純利益におきましては、前年同期に、支社・営業所の移転、閉鎖に伴う費用及び、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による過年度分の費用等を特別損失として52百万円計上したため、当期純利益におきましては前年同期を上回っております。
- 期末配当につきましては、前期の普通配当900円(記念配当を除く)に50円を加算し、1株当たり950円を予定しております。

【2】 主な分野別業績概況

(1) カテゴリー分野別

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 実績		対前年増減率
	金額	割合	金額	割合	
SPOサービス* ¹	11,680	54.4%	13,048	57.5%	+11.7%
ストアサービス* ²	1,991	9.3%	1,954	8.6%	△1.8%
人材サービス* ³	5,966	27.9%	5,662	25.0%	△5.1%
棚卸サービス* ⁴	1,807	8.4%	2,023	8.9%	+12.0%

*¹:「SPO サービス」とは、当社独自の「セールス・プロセス・アウトソーシング サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。

*²:「ストアサービス」とは、生鮮技術者派遣・請負、L^V業務派遣・請負、その他小売店・専門店における各種サービスを総称しております。

*³:「人材サービス」とは、コールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を総称しております。

*⁴:「棚卸サービス」とは、小売店舗、倉庫の商品棚卸代行業務等（子会社のピーアンドピー・インベックスのサービス分野）を総称しております。

(2) セグメント別

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 実績		対前年増減率
	金額	割合	金額	割合	
アウトソーシング事業	6,837	32.0%	8,976	39.6%	+31.3%
人材派遣事業(人材紹介を含む)	14,608	68.0%	13,713	60.4%	△6.1%

(3) 地域別

(単位：百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 実績		対前年増減率
	金額	割合	金額	割合	
東日本地区* ¹	14,222	66.3%	15,270	67.3%	+7.4%
西日本地区* ²	7,222	33.7%	7,419	32.7%	+2.7%

*¹:「東日本地区」とは、中部（愛知県、三重県、岐阜県）、甲信越（長野県、新潟県）以東を指します。

*²:「西日本地区」とは、上記*¹以外の地域を指します。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。